

# 棚卸資産の低価法強制適用に伴う 企業の財務的影響の研究<sup>(1)</sup>

## —原価法採用で評価損計上を行っていた企業のケーススタディー—

Research on the Influence of Lower of Cost or  
Market Value Method Application in the Inventory Accounting:  
Case Study of Enterprise that Sums Up Appraisal Loss  
by Cost Method Adoption

行 待 三 輪

Miwa YUKIMACHI

### 1. はじめに

日本では従来、商品や製品、仕掛品等の棚卸資産に関する期末評価について「連続意見書第4」の中で原価法と低価法の選択適用が認められていた。原価法とは棚卸資産を取得した場合、原則として取得時に支払った金額（取得原価）で貸借対照表金額を計上し、期末時点においても取得原価で評価を行う方法、低価法とは期末時点で取得原価と時価（「正味売却価額」もしくは「再調達原価」）とを比較し、いずれか低い方の金額で評価を行う方法である。

しかしながら、会計先進国である米国では1953年に公表された会計研究広報第43号「棚卸資産の評価」（Accounting Research Bulletin No.43 “Inventory Pricing”：以下ARB No.43）の中で、棚卸資産の期末評価方法について取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額を採用するとする事実上の低価法強制適用が義務付けられていた。

さらに、会計基準統合化の立場から発足した国際会計基準委員会（International Accounting Standards Boards：以下IASB）においても2005年に公表された国際会計基準第2号「棚卸資産」（IASB No.2 “Inventories”）の中で、期末評価を正味実現可能価額で行うとする低価法強制適用が義務付けられている。つまり、日本の棚卸資産の期末評価にかかる会計基準は非常に特殊性を帯びた制度であったと考えられる。

このような世界的な会計制度統合化の潮流を考慮する形で、日本でも2006年7月5日に企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下「第9号」）が公表され、棚卸

---

（1）本研究は、平成21年度「オンリーワン創成プロジェクト」（若手研究）の助成を受けたものである。

資産の期末評価については低価法の強制適用が義務付けられることとなった。適用年度は2008年4月1日以降に決算開始を迎える企業が対象であり、2009年3月期決算から棚卸資産の期末評価は低価法に一本化された。

ところで、拙稿（2009a,b,c,d）では棚卸資産の低価法強制適用に先立ち、これまで原価法を採用していた企業が低価法を早期適用するのではないかと、仮にそうであれば早期適用を行う企業の特徴やその会計行動に一定の共通点があるのではないかとの問題意識より幾つかの分析を行った。

これらの調査を行う中で、最も大きな分析結果の1つが原価法を採用しているにも関わらず棚卸資産に関する評価損を計上している企業が存在すること、それらの企業の特徴を調べていくと、半導体等の機械や電気機器、卸売業や小売業など非常に製品サイクルが早い業種で、業績の悪化している企業が多いことであった。そして、分析が低価法強制適用前であることから、強制適用を行った場合これらの業種に最も影響が強く及ぶのではないかと予測を立てることができた。

本論文では、拙稿（2009a,b,c,d）で行った研究を拡張される形で、原価法採用にも関わらず棚卸資産に関する評価損を計上した企業について、その後の業績動向と特色を精査することを目的とする。

## 2. 拙稿（2009）の分析結果と本論文の目的

本項では、本研究の目的を説明する前段階として、拙稿（2009a,b,c）で行った棚卸資産の低価法早期適用について設定した仮定とその結果について検証することとする。

拙稿（2009a,b,c）では、棚卸資産の期末評価として「第9号」が公表されたことに伴い、日本の企業で低価法の早期適用を行うケースが生じるのではないかと仮説を設定し、分析を行った。具体的な分析方法としては、金融庁が運営するEDINETに開示されている有価証券報告書より、企業の財務データ（連結ベース）を直接収集する形式を採用した。分析対象とした企業は、東京証券取引所一部上場企業全社（証券業と銀行業を除く）であり、「第9号」が公表された2006年7月から2008年3月までに決算を迎えた企業である。この期間内に、2回決算期を迎えた企業については2年分のデータを収集して考察を行った。

考察を行うに当たっての仮定は次のとおりである。まず、「第9号」公表後に実施の企業が棚卸資産の期末評価についてどのような会計処理を行ったのかを検討した。その結果、低価法採用企業（以前より低価法採用を行ってきた企業を含む<sup>(2)</sup>）は期間別の調査データ総数のうち、2006年7月から2008年2月については27%、2008年3月期においては34%であり、「第9号」公表前と公表後で明らかな差異は生じていないという結論に至った。<sup>(3)</sup>

---

（2）ここでの「低価法採用を行ってきた企業を含む」とは、低価法と原価法の併用を行っていた企業も含んでいる。

次に、棚卸資産の期末評価について原価法から低価法へ早期適用を行った企業が具体的に何社存在するかを確認した。結果は、2006年7月から2008年2月までの間に20社、そして2008年3月期で58社であった。2006年7月から2008年2月までの期間で考察対象となった企業が1,651社、そして2008年3月期決算の企業で1,317社であることを考えると、これはそれぞれ全体のほぼ1%, 4%程度であり想定していたよりも低い割合にとどまった。

ところで、実際に企業のデータを調べると、原価法を適用しているにも関わらず棚卸資産の評価損を計上している企業や、低価法採用（早期適用を含めて）しているにも関わらず評価損金額が計上されていない企業など、様々のケースが確認された。よって、拙稿（2009a,b,c）では、次の3グループに企業分類を行った。

- ① 原価法を採用しているが評価損を計上している企業
- ② 低価法に変更した上で、評価損を計上している企業
- ③ 原価法と低価法を併用した上で、評価損を計上している企業

企業の分類については、実際の財務データで重要性の原則から低価法による評価損の金額が僅少なため、損益計算書への費用・損失計上が省略されているケース、もしくは評価損が存在しないケース、企業そのものが棚卸資産を所有していないケースが存在したので、論点を明らかにするために有価証券報告書に棚卸資産に費用・損失項目が明確に記載されている企業、あるいは注記事項に金額が記載されている企業に絞る形で分類を進めた。

さらに、各グループに含まれる企業サンプルを2年間もしくは3年間の財務データで棚卸資産の費用・損失金額の多額な企業から順に並べ替えを行った。そのうえで、2年、3年連続で棚卸資産の費用・損失項目の金額が上位にランクされている個々の企業について事例分析および、共通する特色の考察を試みた。<sup>(4)</sup> 分析、特色の考察を行う上においてはまず、次の3点を論点とした。

- ① 総資産に占める棚卸資産の割合がどの程度を占めているか
- ② 棚卸資産評価損以外にも棚卸資産に関連する費用・損失を抱えていないか
- ③ 当期純利益の推移はどうなっているか

そしてさらに、当期純利益の推移によって次の3グループに企業を分類した。

---

✓（3）詳細については、拙稿（2009a）103－104頁を参照。

（4）ここでいう上位にランクされる企業とは、具体的に各グループの並べ替えを行った上で上位2分の1に計上された企業を対象としている。

- ① 当期純利益の減少している企業
- ② 当期純利益が安定している企業
- ③ 当期純利益が増益に転じている企業

そして、①のグループとしてはアンリツ（電機機器）と古河機械工業（非鉄金属）、②のグループとしてはオンワードホールディングス（旧オンワード樫山）（繊維製品）、③のグループとして福田組（建設）、中外製薬（医薬品）を取り上げることとした。結論としては、オンワードホールディングス（繊維製品）と中外製薬（医薬品）を除き、事例として取り上げた企業は必ずしも棚卸資産評価損が直接的な影響を及ぼしたわけではないにせよ、業績に陰りの見られることが共通に推察された。

次に、②低価法に変更して評価損を計上した企業についても①と同様の分析を行った。ここでは2年連続評価損を計上した企業のいずれについても、当期純利益が比較的安定している企業であったために、5社中特に評価損金額の大きい長谷工コーポレーション（建設）、東急不動産（不動産）、新日鉱ホールディングス（石油・石炭）の3社について分析を行った。

結論としては、当然のことであるが非常に業績が安定している、もしくは明確な経営目標を設定した上で、早期に不採算資産の売却や評価減を行うことで業績改善に勤めている、つまり財務体質に比較的ゆとりがあり、評価損を吸収することの可能な企業であることが推察できた。

ところで、上述した研究結果は「第9号」が適用される2008年4月1日以前に決算期を迎えた企業の財務データに基づき導き出されたものである。棚卸資産の低価法強制適用が行われることで、企業業績に影響が出ることが十分に予想される。

拙稿（2009a,b,c,d）で行われた研究結果の中で、棚卸資産の期末評価方法について原価法を採用しているにも関わらず営業外費用および特別損失の項目に評価損項目を計上している企業について業績に陰りがみられることが特色として挙げられた。この点から類推すると、このグループの企業については低価法強制適用の影響が他のグループと比較してより大きく現れるのではないかと仮説を立てることができた。よって、次項以降では原価法採用で評価損計上を行っていた企業について、強制適用後のデータを追加した上でその影響と特色を検討することとする。

### 3. 本論文の検討項目

前項でも述べたとおり、本論文では棚卸資産の期末評価について原価法採用を行っているにもかかわらず評価損計上を行ってきた企業について、低価法強制適用後の財務データを追加した上でその影響と特色の検討を行うことが目的である。

具体的な考察方法としては、拙稿（2009）で用いた2007年7月から2008年3月までのデー

タを基礎に、低価法強制適用が行われた2008年4月から2009年3月までのデータを新たに追加した形で、原価法を採用しているが評価損を計上していた企業の主要な財務データの推移を検証していく手法を採用する。

ただし、実際にデータの検証を行っていくとサンプル期間中で最大4回決算期を迎えている企業が存在するが、1期間についてのみ評価損を計上している企業と複数年にわたり評価損計上を行っている企業が存在した。よって、本論文では1期間のみ評価損計上を行っている企業<sup>(5)</sup>については検討内容からは外している。

よって、本研究でサンプル対象とする原価法採用にも関わらず棚卸資産評価損計上を行っている企業は53社存在する。詳細な内訳は次のとおりとなる。

図表1 原価法採用で複数年評価損計上を行っている企業

企 業 名	業 種	年 度	強制適用後の 評価損の有無
ヤマウラ	建設	2006年9月，2007年9月	
福田組	建設	2006年12月，2007年12月	
わらべや日洋	食料品	2007年2月，2008年2月	無
サカイオーベックス	繊維製品	2007年3月，2008年3月	有
サンエーインターナショナル	繊維製品	2006年8月，2007年8月	無
テイカ	化学	2007年3月，2008年3月	無
中外製薬	医薬品	2006年12月，2007年12月	無
関西ペイント	化学	2007年3月，2008年3月	有
トウベ	化学	2007年3月，2008年3月	有
荒川化学工業	化学	2007年3月，2008年3月	無
ディ・シィ	ガラス・土石製品	2007年3月，2008年3月	有
TYK	ガラス・土石製品	2007年3月，2008年3月	有
エアンドエマテリアル	ガラス・土石製品	2007年3月，2008年3月	無
太平洋金属	鉄鋼	2007年3月，2008年3月	有
古河電機工業	非鉄金属	2007年3月，2008年3月	有
豊和工業	機械	2007年3月，2008年3月	有
OKK	機械	2007年3月，2008年3月	有
日精樹脂工業	機械	2007年3月，2008年3月	有
小森コーポレーション	機械	2007年3月，2008年3月	有
酒井重工業	機械	2007年3月，2008年3月	有
加藤製作所	機械	2007年3月，2008年3月	有
平和	機械	2007年3月，2008年3月	無
福島工業	機械	2007年3月，2008年3月	有
アビリット	機械	2006年12月，2007年12月	無
ダイコク電機	機械	2007年3月，2008年3月	無
シルバー精工	機械	2007年3月，2008年3月	有
東洋電機製造	電気機器	2007年5月，2008年5月	有

(5) 1期間のみ評価損計上を行っている企業をサンプルデータから外した理由としては、複数年にわたり評価損計上を行っている企業については後述するとおりでビッグバスを目的としてこのような会計行動をとったのではないかとする仮説が考えられるためである。詳細は後で述べる。またこの場合の複数年とは、強制適用前の期間を示す。よって、例えば強制適用後評価損を計上していない企業もサンプルに含まれている。

企 業 名	業 種	年 度	強制適用後の 評価損の有無
オリジン電気	電気機器	2007年3月, 2008年3月	有
ダイヘン	電気機器	2007年3月, 2008年3月	有
サクサホールディングス (田村大興)	電気機器	2007年3月, 2008年3月	無
アルバック	電気機器	2007年6月, 2008年6月	有
アンリツ	電気機器	2007年3月, 2008年3月	有
横河電機	電気機器	2007年3月, 2008年3月	無
堀場製作所	電気機器	2007年12月, 2008年12月	無
ケーヒン	輸送用機器	2007年3月, 2008年3月	無
ユナイテッドアローズ	小売業	2007年3月, 2008年3月	有
マクニカ	卸売業	2007年3月, 2008年3月	有
オンワードホールディングス(オンワード樫山)	繊維製品	2007年2月, 2008年2月	無
キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	2006年12月, 2007年12月	有
東京スタイル	繊維製品	2007年2月, 2008年2月	無
ベスト電器	小売業	2007年2月, 2008年2月	無
藤和不動産	不動産	2007年3月, 2008年3月	有
東栄住宅	不動産	2007年1月, 2008年1月	無
東急リパブル	不動産	2007年3月, 2008年3月	有
ゼクス	不動産	2007年5月, 2008年5月	無
東武鉄道	陸運	2007年3月, 2008年3月	有
東日本旅客鉄道	陸運	2007年3月, 2008年3月	無
名古屋鉄道	陸運	2007年3月, 2008年3月	無
国際航業	空運	2007年3月, 2008年3月	無
インボイス	情報・通信	2007年3月, 2008年3月	無
スクウェアエニックス	情報・通信	2007年3月, 2008年3月	有
ニチイ学館	サービス	2007年3月, 2008年3月	有
アークランドサカモト	小売業	2007年2月20日, 2008年2月20日	有

図表1を業種別にみると、機械が11社、電機機器が8社であり全体のほぼ35%を占めている。さらに、低価法強制適用後についても機械では8社、電機機器が5社であり半数近くが評価損の計上を行っている。



図表2 原価法採用であるが評価損を計上している企業<sup>(6)</sup>

コード番号	1780	1780	1780	1780	1899	1899	1899	1899
企業名	ヤマウラ (千円)	ヤマウラ (千円)	ヤマウラ (千円)	ヤマウラ (千円)	福田組	福田組	福田組	福田組
決算年度	2006年9月	2007年9月	2008年9月	2009年9月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2009年12月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	低価法	原価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	19,763,733	19,525,232	19,499,499	17,578,471	166,964	148,170	114,341	144,599
棚卸資産/総資産	0.297	0.273	0.2597	0.3762	0.185	0.189	0.255	0.1415
棚卸資産金額								
棚卸資産金額 (商品)								
棚卸資産金額 (原材料)								
棚卸資産金額 (仕掛品)								
棚卸資産金額 (分譲土地建物)								
棚卸資産金額 (貯蔵品)								
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)				1,071,413				
棚卸資産金額 (販売用不動産)	3,226,701	2,860,430	3,312,297	3,756,420	6,895	6,509	5,450	3,744
棚卸資産金額 (未成工事支出金)	2,655,756	2,485,518	1,752,933	1,786,518	14,856	17,293	15,585	10,934
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)					9,221	4,253	8,136	6,635
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	53,789	42,513	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	46,570	701,649	0	0	5,930	416	1,140	1,111
棚卸資産評価損 合計	46,570	701,649	53,789	42,313	5,930	416	1,140	1,111
当期純利益	374,773	△ 359,856	7,601	194,580	△ 15,605	1,603	△ 3,009	△ 10,085
備考欄								

コード番号	2918	2918	2918	3408	3408	3408	3605	3605	3605	3605
企業名	わらべや 日洋	わらべや 日洋	わらべや 日洋	サカイオー ベックス (千円)	サカイオー ベックス (千円)	サカイオー ベックス (千円)	サンエー インターナシ ョナル(千円)	サンエー インターナシ ョナル(千円)	サンエー インターナシ ョナル(千円)	サンエー インターナシ ョナル(千円)
決算年度	2007年2月	2008年2月	2009年2月	2007年3月	2008年3月	2009年2月	2006年8月	2007年8月	2008年8月	2009年8月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法 (評価減あり)	原価法 (評価減あり)	原価法 (評価減あり)	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法	原価法 (評価減あり)	原価法 (評価減あり)	原価法 (評価減あり)	低価法
総資産金額	63,266	61,222	62,189	43,564,623	22,072,910	10,295,751	62,576,521	68,078,091	64,890	56,577
棚卸資産/総資産	0.04	0.0510	0.0485	0.091	0.0791	0.1283	0.133	0.141	0.1468	0
棚卸資産金額	2,545	3,145	3,022	2,072,294	1,747,852	572,657	8,342,860	9,605,153	9,527	
棚卸資産金額 (商品)						441,770				7,974
棚卸資産金額 (原材料)						306,938				597
棚卸資産金額 (仕掛品)										144
棚卸資産金額 (分譲土地建物)										
棚卸資産金額 (貯蔵品)										
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)										
棚卸資産金額 (販売用不動産)										
棚卸資産金額 (未成工事支出金)										
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)										
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	0	0	0	2,459	1,698,905	7,882,686	2,106	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	17	6	0	0	0		0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	0	41,517	76,223	88,641	0	0	0	0
棚卸資産評価損 合計	17	6	0	41,517	76,223	91,100	1,698,905	7,882,686	2,106	0
当期純利益	1,132	1,698	1,904	885,641	58,605	△ 1,419,220	4,271,545	3,837,229	2,516	△ 3,647
備考欄										

(6) アピリットの2009年12月、キヤノンマーケティングジャパンの2009年12月、国際航業の2009年3月の決算データはEDINETおよび企業HPにも掲載されていなかった(2010年3月28日現在)ので、図表には記載していない。

棚卸資産の低価法強制適用に伴う企業の財務的影響の研究—原価法採用で評価損計上を行っていた企業のケーススタディー

コード番号	4027	4027	4027	4519	4519	4519	4613	4613	4613
企 業 名	テイカ	テイカ	テイカ	中外製薬	中外製薬	中外製薬	関西ペイント	関西ペイント	関西ペイント
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	低価法	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	41,457	39,664	38,290	462,124	458,942	478,517	299,298	282,884	240,665
棚卸資産/総資産	0.141	0.1756	0.2135	0.133	0.1202	0.1645	0.074	0.0868	0.0812
棚卸資産金額	5,876	6,966	5,445	61,531	55,186	78,736	2,194	24,579	
棚卸資産金額 (商品)			532						10,858
棚卸資産金額 (原材料)			2,201						2,993
棚卸資産金額 (仕掛品)									5,695
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	121	87	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	16	0	17,449(廃棄損)	361	2,236	0	209	330	528(廃棄損)
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0		0	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損 合計	16	121		361	2,236	0	209	330	528
当期純利益	1,072	1,186	449	38,477	40,060	39,264	13,267	13,754	10,786
備 考 欄									

コード番号	4614	4614	4614	4968	4968	4968	5234	5234	5234
企 業 名	トウベ (千円)	トウベ (千円)	トウベ (千円)	荒川化学工業 (千円)	荒川化学工業 (千円)	荒川化学工業 (百万円)	ディ・シィ	ディ・シィ	ディ・シィ
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	17,439,392	16,301,167	13,918,893	67,732,682	64,799,109	58,531	57,695	50,892	49,340
棚卸資産/総資産	0.112	0.1297	0.1528	0.172	0.1637	0.1826	0.048	0.0493	0.0433
棚卸資産金額	1,959,810	115,685		11,685,719	10,613,523		2,810	2,509	1,210
棚卸資産金額 (商品)			1,577,809			5,590			24
棚卸資産金額 (原材料)			259,450			495			907
棚卸資産金額 (仕掛品)			290,303			4,608			
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	102,255	0	0	0	0	0	9
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	31,219	16,133	0	207,997	0	0	0	0	
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	0	0	1,237(棚卸評価 廃棄損)	0	80	305	42 429(電分損)
棚卸資産評価損 合計	31,219	16,133	102,255	207,997	1,237	0	80	305	462
当期純利益	43,386	△ 216,730	△ 1,600,415	1,637,759	8,504	657	1,317	315	△ 2,299
備 考 欄									



和歌山大学経済学会『研究年報』第14号（2010年）

コード番号	5363	5363	5363	5391	5391	5391	5541	5541	5541
企 業 名	TYK (千円)	TYK (千円)	TYK (千円)	エーアンドエー マテリアル	エーアンドエー マテリアル	エーアンドエー マテリアル	太平洋金属	太平洋金属	太平洋金属
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	38,862,430	35,572,298	31,636,765	63,071	57,368	54,096	104,902	120,360	105,648
棚卸資産/総資産	0.15	0.1817	0.2174	0.081	0.0878	0.097	0.092	0.0908	0.074
棚卸資産金額	5,856,412	6,464,957	3,752,755	5,146	5,037	4,556	9,690	10,938	5,038
棚卸資産金額 (商品)			1,034,016			187			178
棚卸資産金額 (原材料)			2,092,833			507			2,608
棚卸資産金額 (仕掛品)									
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	105,613	0	0	0	0	0	2,911
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	165,743	55,944	0	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	154,575	13	68	0	1,016	240	0
棚卸資産評価損 合計	165,743	55,944	260,188	13	68	0	1,016	240	2,911
当期純利益	284,655	△ 198,882	△ 481,146	707	661	△ 851	26,086	32,803	10,531
備 考 欄									

コード番号	5715	5715	5715	6203	6203	6203	6205	6205	6205
企 業 名	古河電機工業	古河電機工業	古河電機工業	豊和工業 (千円)	豊和工業 (千円)	豊和工業 (千円)	OKK	OKK	OKK
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	217,027	199,383	188,361	44,188,780	38,954	30,519	52,938	47,844	44,725
棚卸資産/総資産	0.148	0.177	0.1543	0.1017	0.1143	0.1262	0.187	0.1775	0.2258
棚卸資産金額	32,317	35,303	13,034	4,497,877	4,456	441	9,923	8,496	5,459
棚卸資産金額 (商品)			6,370			3,132			4,592
棚卸資産金額 (原材料)			9,676			279			51
棚卸資産金額 (仕掛品)									
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	579	0	0	105	0	0	55
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0	0	26,151	11	0	60	33	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	698	656	32	0	0	0	0	0	11
棚卸資産評価損 合計	698	656	611	26,151	11	105	60	33	66
当期純利益	17,554	8,595	△ 5,917	1,313,441	△ 530	△ 1,091	3,237	2,100	△ 698
備 考 欄									

棚卸資産の低価法強制適用に伴う企業の財務的影響の研究―原価法採用で評価損計上を行っていた企業のケーススタディー

コード番号	6293	6293	6293	6349	6349	6349	6358	6358	6358
企 業 名	日精樹脂工業	日精樹脂工業	日精樹脂工業	小森コーポレーション	小森コーポレーション	小森コーポレーション	酒井重工業(千円)	酒井重工業(千円)	酒井重工業(千円)
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な棚卸資産の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	低価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	48,759	45,668	35,221	215,403	211,774	1,820,875	28,881,394	27,496,885	25,706,471
棚卸資産/総資産	0.225	0.2126	0.2364	0.199	0.2035	0.0252	0.28	0.2866	0.4037
棚卸資産金額	10,985	9,712	5,112	42,977	43,116		8,104,158	7,882,265	
棚卸資産金額(商品)			559			30,162			5,271,827
棚卸資産金額(原材料)			2,658			8,345			1,517,278
棚卸資産金額(仕掛品)						7,511			3,589,494
棚卸資産金額(分譲土地建物)									
棚卸資産金額(貯蔵品)									
棚卸資産金額(仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額(販売用不動産)									
棚卸資産金額(未成工事支出金)									
棚卸資産金額(不動産事業支出金)									
低価法による費用・損失(売上原価)	0	329	597	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失(営業外費用)	90	0	0	162	202	0	35,852	64,779	0
低価法による費用・損失(特別損失)	0	926	0	0	0	74	0	0	136,430
棚卸資産評価損合計	90	1,255	0	162	202	74	35,852	64,779	136,430
当期純利益	516	△ 3,542	△ 3,375	9,246	8,670	△ 7,092	△ 244,266	302,883	△ 1,620,198
備 考 欄									

コード番号	6390	6390	6390	6412	6412	6412	6420	6420	6420
企 業 名	加藤製作所	加藤製作所	加藤製作所	平和	平和	平和	福島工業(千円)	福島工業(千円)	福島工業(千円)
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	低価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	68,556	73,515	73,333	234,419	195,289	140,470	27,923,304	28,669,911	27,744,467
棚卸資産/総資産	0.141	0.1937	0.2826	0.062	0.0954	0.0819	0.006	0.0663	0.0692
棚卸資産金額	9,708	14,246	10,337	14,692	18,635		1,866,498	1,902,515	880,236
棚卸資産金額(商品)			3,510			212			116,895
棚卸資産金額(原材料)			6,884			11,304			923,974
棚卸資産金額(仕掛品)									
棚卸資産金額(分譲土地建物)									
棚卸資産金額(貯蔵品)									
棚卸資産金額(仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額(販売用不動産)									
棚卸資産金額(未成工事支出金)									
棚卸資産金額(不動産事業支出金)									
低価法による費用・損失(売上原価)	0	0	203	0	2,007	6,012	0	0	53,586
低価法による費用・損失(営業外費用)	53	47	0	452	0	0	12,662	108,497	0
低価法による費用・損失(特別損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	53	47	203	452	2,007	6,012	12,662	108,497	53,586
当期純利益	1,899	2,299	501	3,771	3,365	1,711	578,989	653,001	415,534
備 考 欄									

## 和歌山大学経済学会『研究年報』第14号（2010年）

コード番号	6423	6423	6423	6430	6430	6430	6453	6453	6453
企 業 名	アビリット (千円)	アビリット (千円)	アビリット (千円)	ダイコク電機 (千円)	ダイコク電機 (千円)	ダイコク電機 (千円)	シルバー精工 (千円)	シルバー精工 (千円)	シルバー精工 (千円)
決 算 年 度	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	42,648,210	33,822,943	18,573,092	44,268,710	46,471,220	55,446,079	12,771,577	11,453,121	3,961,226
棚卸資産/総資産	0.386	0.222	0.3437	0.092	0.10254	0.1239	0.105	0.0968	0.2495
棚卸資産金額	16,495,484	7,539,026	6,385,041	4,113,709	5,829,594		1,342,145	1,109,576	
棚卸資産金額 (商品)						2,879,169			628,101
棚卸資産金額 (原材料)						962,721			8,865
棚卸資産金額 (仕掛品)						3,030,267			351,756
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	0	0	0	0	0	0	
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0	0	0	0	0	0	0	
低価法による費用・ 損失(特別損失)	2,170,768	4,058,091	0	313,415	66,791	0	11,507	118,489	3,931(廃棄損)
棚卸資産評価損 合計	2,170,768	4,058,091	122,022	313,415	66,791	0	11,507	118,489	3,931
当期純利益	△ 4,423,099	△ 12,369,642	△ 5,123	228,315	△ 187,741	3,523,354	△ 1,615,429	△ 2,208,160	△ 7,227,754
備 考 欄									

コード番号	6505	6505	6505	6513	6513	6513	6622	6622	6622
企 業 名	東洋電機製造 (千円)	東洋電機製造 (千円)	東洋電機製造 (千円)	オリジン電気 (千円)	オリジン電気 (千円)	オリジン電気 (千円)	ダイヘン	ダイヘン	ダイヘン
決 算 年 度	2007年5月	2008年5月	2009年5月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	35,763,501	35,371,369	32,780,926	42,863,713	41,893,421	37,729,262	95,028	104,811	106,171
棚卸資産/総資産	0.204	0.1846	0.2417	0.135	0.1554	0.1721	0.202	0.2057	0.2268
棚卸資産金額	7,319,748	6,530,065		5,810,417	6,513,504	2,195,738	19,225	21,569	9,722
棚卸資産金額 (商品)			2,327,743			2,620,798			6,265
棚卸資産金額 (原材料)			3,583,181			1,679,062			8,103
棚卸資産金額 (仕掛品)			2,014,542						
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	178,378	0	0	146,979	0	0	160
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	18,546	16,985(廃棄損) 31,173(評価損)	0	21,556	16,382	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	0	0	0	251,373	174	148	0
棚卸資産評価損 合計	18,546	48,158	178,378	21,556	16,382	398,352	174	148	160
当期純利益	△ 151,138	532,831	103,044	1,935,704	1,173,230	△ 1,126,999	6,145	5,477	2,809
備 考 欄									

棚卸資産の低価法強制適用に伴う企業の財務的影響の研究―原価法採用で評価損計上を行っていた企業のケーススタディー

コード番号	6675	6675	6675	6728	6728	6728	6754	6754	6754
企 業 名	田村大興 ホールディ ングス	サクサホール ディングス (田村大興)	サクサホール ディングス	アルバック	アルバック	アルバック	アンリツ	アンリツ	アンリツ
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年6月	2008年6月	2009年6月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	54,418	51,670	43,875	317,577	303,069	318,076	140,395	124,917	100,983
棚卸資産/総資産	0.115	0.1161	0.7178	0.304	0.269	0.271	0.189	0.1653	0.1458
棚卸資産金額	6,299	6,003		96,561	81,728		26,599	20,652	
棚卸資産金額 (商品)			2,374			5,251			6,029
棚卸資産金額 (原材料)			523			70,537			3,675
棚卸資産金額 (仕掛品)			2,860			10,442			5,024
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	101	0		4,429	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	185	403	0	1,199	141(除却損) 2,446(評価損)	0	1,112	3,221	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	213	0		630	0	0	1,357
棚卸資産評価損 合計	185	403	314	1,199	2587	5,059	1,112	3,221	1,357
当期純利益	710	505	△ 1,358	7,335	3,610	311	1,375	△ 3,900	△ 3,540
備 考 欄									

コード番号	6841	6841	6841	6856	6856	6856	7251	7251	7251
企 業 名	横河電機	横河電機	横河電機	堀場製作所 (千円)	堀場製作所 (百万円)	堀場製作所	ケーヒン	ケーヒン	ケーヒン
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年12月	2008年12月	2009年12月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法 (一部低)	原価法	原価法と 低価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法と低価法	低価法
総資産金額	438,683	444,644	400,959	129,236,391	154,367	129,580	210,757	213,502	183,751
棚卸資産/総資産	0.114	0.1007	0.1114	0.239	0.216	0.1802	0.133	0.1252	0.1414
棚卸資産金額	50,133	44,815	20,842	30,947,488	33,374		28,123	26,736	
棚卸資産金額 (商品)			11,583				7,809		6,043
棚卸資産金額 (原材料)			12,281				8,468		3,669
棚卸資産金額 (仕掛品)							7,086		16,288
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	0	0	0	543	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	1,813	401	0	245,670	48	0	105	181	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	0	0	0	472	0	0	0
棚卸資産評価損 合計	1,813	401	0	245,670	48	1,015	105	181	0
当期純利益	12,503	11,667	△ 38,446	6,510,280	8,676	3,161	12,846	11,201	△ 5,625
備 考 欄									

和歌山大学経済学会『研究年報』第14号（2010年）

コード番号	7606	7606	7606	7631	7631	7631	8016	8016	8016
企 業 名	ユナイテッド アローズ	ユナイテッド アローズ	ユナイテッド アローズ	マクニカ (千円)	マクニカ (千円)	マクニカ (千円)	オンワード 樫山	オンワード ホールディング ス(樫山)	オンワード ホールディング ス(樫山)
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年2月	2008年2月	2009年2月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法と 低価法
今年度の評価	原価法	低価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法と低価法
総資産金額	38,132	43,362	46,821	83,188,162	80,073,400	82,748	347,936	309,092	296,282
棚卸資産/総資産	0.373	0.393	0.3989	0.34	0.2855	0.2398	0.106	0.1075	0.1139
棚卸資産金額	14,258	17,043		28,321,335	22,868,073	19,843	37,097	33,233	33,758
棚卸資産金額 (商品)			18,501						
棚卸資産金額 (原材料)			180						
棚卸資産金額 (仕掛品)									
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	1,340	17	0	0	148	11,261	9,902	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0	0	330,091	881,979	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	540	0	0	0	0	214	0	0	0
棚卸資産評価損 合計	540	1,340	17	330,091	881,979	362	11,261	9,902	0
当期純利益	3,511	3,800	1,274	3,583,245	893,893	△ 143	11,438	12,213	△ 30,895
備 考 欄									

コード番号	8060	8060	8060	8112	8112	8112	8175	8175	8175
企 業 名	キヤノンマー ケティング ジャパン	キヤノンマー ケティング ジャパン	キヤノンマー ケティング ジャパン	東京スタイル	東京スタイル	東京スタイル	ベスト電器	ベスト電器	ベスト電器
決 算 年 度	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2007年2月	2008年2月	2009年2月	2007年2月	2008年2月	2009年2月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
総資産金額	526,578	526,124	484,936	207,410	171,662	154,303	224,712	215,168	192,093
棚卸資産/総資産	0.098	0.071	0.0704	0.037	0.0424	0.0506	0.243	0.2417	0.2426
棚卸資産金額	51,911	37,691	34,143	7,683	7,281	7,814	54,669	52,020	46,610
棚卸資産金額 (商品)									
棚卸資産金額 (原材料)									
棚卸資産金額 (仕掛品)									
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	0	1,139	1,072	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	661	232	218,139 <sup>(注)</sup>	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	1,612	0	0	0	138	1,055	0
棚卸資産評価損 合計	661	232	11,185	1,139	1,072	0	138	1,055	0
当期純利益	18,807	20,033		5,181	2,101	△ 9,391	1,497	△ 5,640	△ 3,010
備 考 欄									

棚卸資産の低価法強制適用に伴う企業の財務的影響の研究―原価法採用で評価損計上を行っていた企業のケーススタディー

コード番号	8834	8834	8834	8875	8875	8875	8879	8879	8879
企 業 名	藤和不動産	藤和不動産	藤和不動産	東栄住宅	東栄住宅	東栄住宅	東急リパブル	東急リパブル	東急リパブル
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年1月	2008年1月	2009年1月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法	低価法
総資産金額	250,509	292,810	265,902	113,089	131,456	71,483	65,053	53,313	54,455
棚卸資産/総資産	0.541	0.5713	0.6556	0.768	0.782	0.7316	0.121	0.1826	0.1663
棚卸資産金額	158(その他棚卸)	86(その他棚卸)		86,952	102,803	52,301	7,903	9,735	
棚卸資産金額 (商品)			56,195						7,976
棚卸資産金額 (原材料)			117,427						1,084
棚卸資産金額 (仕掛品)			638						
棚卸資産金額 (分譲土地建物)			89						
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)	135,380	167,214							
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	17,780	0	0	0	0	128	49
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	15	2,595	1,747	71	442	8,128	24(過年度棚 卸評価損)	0	0
棚卸資産評価損 合計	15	2,595	19,527	71	442	8,128	24	128	49
当期純利益	11,885	5,636	△ 11,609	2,567	43	△ 13,749	6,098	5,702	681
備 考 欄									

コード番号	8913	8913	8913	9001	9001	9001	9020	9020	9020
企 業 名	ゼクス (千円)	ゼクス (百万円)	ゼクス	東武鉄道	東武鉄道	東武鉄道	東日本旅客 鉄道	東日本旅客 鉄道	東日本旅客 鉄道
決 算 年 度	2007年5月	2008年5月	2009年5月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	低価法	低価法	原価法	低価法	低価法
総資産金額	146,713,772	96,755	52,450	1,335,221	1,246,248	1,403,568	6,525,704	6,496,064	6,965,793
棚卸資産/総資産	0.012	0.1759	0.2313	0.036	0.056	0.0372	0.0026	0.0027	0.0051
棚卸資産金額	1,853,177	30(その他棚卸)	5(その他棚卸)		70,632	52,258			
棚卸資産金額 (商品)		4,412	7,438		4,635,397		4,729	3,577	3,756
棚卸資産金額 (原材料)			2,360		478,814		12,748	14,064	36,494
棚卸資産金額 (仕掛品)		7,146	2,331						
棚卸資産金額 (分譲土地建物)				46,722					
棚卸資産金額 (貯蔵品)				2,154	273				
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)		5,458							
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)					583	301	0	0	
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	34,001	0	0	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	82(処分損)	15 283(処分損)	7,612	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損 合計	34,001	82	268	7,612	0	0	0	0	0
当期純利益	1,663,416	△ 6,520	△ 9,211	34,285	17,882	16,090	154,190	163,174	187,291
備 考 欄									

和歌山大学経済学会『研究年報』第14号（2010年）

コード番号	9048	9048	9048	9231	9231	9448	9448	9448
企 業 名	名古屋鉄道	名古屋鉄道	名古屋鉄道	国際航業 (千円)	国際航業 (千円)	インボイス (千円)	インボイス (千円)	インボイス (千円)
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	低価法	低価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法
総資産金額	1,333,327	1,223,294	1,212,649	59,795,740	52,393,915	120,484,307	111,145,198	38,518,424
棚卸資産/総資産	0.0019	0.0939	0.1072	0.014	0.081	0.431	0.5784	0
棚卸資産金額	13,281	14,566		881,334	949,476	51,959,907	64,295,945	798
棚卸資産金額 (商品)			115,465					
棚卸資産金額 (原材料)			9,146					
棚卸資産金額 (仕掛品)			1,900					
棚卸資産金額 (分譲土地建物)		100,386	3,598					
棚卸資産金額 (貯蔵品)								
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)								
棚卸資産金額 (販売用不動産)								
棚卸資産金額 (未成工事支出金)								
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)		7,087			88,989			
低価法による費用・ 損失(売上原価)	0	0	2,211	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0		0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失(特別損失)	2,405	0		243,518	0	188,116	46,984	0
棚卸資産評価損 合計	2,405	0		243,518	0	188,116	46,984	0
当期純利益	12,865	12,426	11,594	225,031	1,454,219	△ 5,303,965	△ 7,684,292	684,456
備 考 欄								

コード番号	9684	9684	9684	9792	9792	9792	9842	9842	9842
企 業 名	スクウェア エニックス	スクウェア エニックス	スクウェア エニックス	ニチイ学館 (千円)	ニチイ学館 (千円)	ニチイ学館 (千円)	アークランド サカモト	アークランド サカモト	アークランド サカモト
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2007年2月20日	2008年2月20日	2009年2月20日
原則的な 棚卸資産の評価	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法	原価法
今年度の評価	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	低価法	原価法	原価法	原価法
総資産金額	215,679	212,134	213,194	92,115,200	121,284,814	130,491,717	71,777	67,594	67,947
棚卸資産/総資産	0.019	0.0201	0.027	0.016	0.0052	0.0035	0.184	0.1739	0.1693
棚卸資産金額	4,188	4,268	4,917	1,475,298	637,736		13,251	11,760	11,508
棚卸資産金額 (商品)			291			311,592			
棚卸資産金額 (原材料)			581			3,100			
棚卸資産金額 (仕掛品)						155,076			
棚卸資産金額 (分譲土地建物)									
棚卸資産金額 (貯蔵品)									
棚卸資産金額 (仕掛販売用不動産)									
棚卸資産金額 (販売用不動産)									
棚卸資産金額 (未成工事支出金)									
棚卸資産金額 (不動産事業支出金)									
低価法による費用・ 損失(売上原価)	281	170	5,368	0	0	0	15	8	0
低価法による費用・ 損失(営業外費用)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
低価法による費用・ 損失(特別損失)	0	0	0	274,665	694,157	0	0	0	0
棚卸資産評価損 合計	281	170	5,368	274,665	694,157	0	15	8	1
当期純利益	11,619	9,196	6,333	774,768	△ 834,531	△ 1,090,516	149	1,432	839
備 考 欄									



ところで、原価法を採用しており評価損を計上している企業について色々の仮説が考えられるがその1つとして、棚卸資産の低価法の強制適用が行われる2008年4月以前に評価損を事前に計上することにより、強制適用後の急激な利益減少を防ぐというビッグバス効果を企業が考慮しているのではないかと仮説が考えられる。

もし、仮に企業がビッグバス効果を考えているのであれば「第9号」公表後の2006年7月から2008年3月までの決算で損益計算書上の当期純利益が減少し、強制適用後の決算期で再び利益が増加することが仮説として考えられる。損益計算書に関して当期純利益がこのような形で増減した企業を精査すると、ヤマウラ（建設）、ダイコク電機（機械）、インボイス（情報・通信）の3社を確認することができた。そこで、以降はこの3社についての個別にケーススタディを行っていくこととする。

#### ① ヤマウラ（建設）のケース

ヤマウラは、大正9年1月に長野県上伊那郡赤穂村（現駒ヶ根市）で山浦鉄工所として創業された。昭和35年8月に資本金150万円で株式会社を伊那市に設立、平成9年8月に東京証券取引所二部に上場し、平成10年3月に東京証券取引所一部に指定された。主な事業内容は民間の事務所、マンション、店舗の建築、増改築等の建設、一般土木工事、橋梁工事などの土木部門、情報通信システムの請負、設計及び製造据え付けなどのエンジニアリング部門、不動産の売買、賃貸などの開発事業等があげられる。

ヤマウラの財務資料を確認すると、第9号が公表された2006年7月からの決算期で2006年9月に棚卸資産に関する費用損失が特別損失の部で46,570千円、2007年9月で特別損失として701,649千円計上されている。それ以降2008年9月では売上原価の金額から53,789千円控除されており、2009年9月では42,313千円控除されている。当期純利益に関しては、多額の評価損を計上した2007年9月について、359,856千円の赤字が計上されているが、それ以外に関しては、2006年9月に374,773千円、2008年9月に72,601千円、2009年9月に194,580千円が計上されている。

2007年9月に関して多額の特別損失が計上された経緯であるが、これについては有価証券報告書内では特別な記載はなかった。しかし、「第9号」適用以前に多額の評価損が計上され、当期純損失が計上されたのち、業績が回復していることから、不良在庫の含み損を早期に計上することによって、損失の吸収を図ったのではないかと考えることができる。

#### ② ダイコク電機（機械）のケース

ダイコク電機は昭和39年に大阪で設立されたホール向けコンピューターシステム最大手の企業であり、パチンコ・スロット向けユニット製造との2本柱で経営を行っている企業である。資本金は6億7,400万円、年商364億円（2000年3月現在、連結ベース）である。

ダイコク電機の場合、2007年3月期と2008年3月期、そして2009年3月期の損益計算書を確認すると、2007年3月期に特別損失で棚卸資産評価損が313,415千円、2008年3月期にも特別損失で棚卸資産廃棄損と棚卸資産評価損がそれぞれ54,597千円、66,791千円計上されている。2009年3月期に関して評価損は一切計上されていない。

当期純利益を確認すると、2007年3月期で228,315千円、2008年3月で187,741千円の赤字、そして2009年3月で3,523,354千円である。2007年3月期と2008年3月期に生じた棚卸資産評価損と廃棄損の詳細な内訳はないが、しかし評価損の強制適用前に多額の金額が計上されており、企業側としては早期に不良在庫の抱える含み損を計上して利益に吸収させたと考えることができる。

### ③ インボイス（情報・通信）のケース

インボイスは、平成4年12月に資本金5,000万円で東京都千代田区にゼネラル通信工業株式会社として設立された。その後平成13年4月に名称をインボイスに変更し、平成15年9月に東京証券取引所2部に上場、平成16年9月に1部に指定替えした。資本金は、約173億円である（平成21年3月31日現在）。

主な事業内容は、市内通話・市外通話の通信料金一括請求サービスであり、国際電話・携帯電話等の通信料金を割引し、当社が一括して請求するサービス（名称ゼネラルインボイス）、集合住宅向け通信サービス事業（集合住宅向けの通信サービス、インターネット接続サービス）、不動産関連事業、その他の事業（空調工事、経営コンサルティング）が挙げられる。

インボイスの損益計算書を確認すると、2007年3月、2008年3月、2009年3月で棚卸資産にかかる評価損がそれぞれ188,116千円、46,984千円計上されている（2009年3月には評価損金額は一切計上されていない）。当期純利益に関しては、2007年3月で5,303,965千円、2008年3月で7,684,292千円の赤字、そして2009年3月に684,456千円の黒字となっている。

具体的に評価損が生じた棚卸資産がいかなるものであるか詳細な記述が有価証券報告書内に見当たらないため、細かな内容は不明であるが、しかし低価法強制適用前に評価損計上が行われている。2007年3月および2008年3月の赤字の原因が、事業再構築損や貸倒引当金繰入額等によるものであり、評価損が直接的に影響を及ぼしたとは考えにくい。ただし、早期適用により、早期に棚卸資産評価損を当期純損失に計上したと考えることができる。

以上、3社についてのビッグバスとの関連からケーススタディを行った。事例が非常に限られているものの、3社から見受けられることは原価法採用企業が早期に評価損計上を行うことで、強制適用後の企業業績が改善されていることが判明している。

#### 4. 結論と今後の課題

本論文では、「第9号」公表後の財務データに基づいて棚卸資産強制適用前と後を確認し、原価法を採用しているにも関わらず評価損計上を行っている企業について早期に費用・損失計上を行って強制適用後の企業業績を回復させるビッグバスを行っているのではないかという仮説をたて、検討を行った。その結果、3社という非常に限定された結果ではあるが、ビッグバスを行っているのではないかと結論が導き出された。

2008年10月にリーマンショックが起こった影響から、東京証券取引所一部上場企業のほとんどの企業業績が悪化している関係より、強制適用後業績が悪化している企業も多く確認できる。拙稿（2009）で行った研究の追加調査および、実証的な研究の余地も多く残されている。

#### 参考文献

- ARB, No.43 “Restatement and revision of accounting research bulletin”, ARB, 1953.
- デロイトトウシュートマト, 『国際財務報告基準の実務 第3版』, 中央経済社2008年。
- 平敷慶武, 「棚卸資産評価法の本質観とクライテリオン」, 『企業会計』, 第58巻第11号(2006年11月), 18-27頁。
- IASB, No.2 “Inventories”, IASB, 2005.
- 企業会計基準委員会, 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」, 2006年7月5日。
- 企業会計基準審議会, 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書第四」, 1962年。
- 片山智二, 「棚卸資産の評価に関する会計基準」について, 『JICPA ジャーナル』, 第614号, 2006年9月, 24-29頁。
- 古賀智敏, 「棚卸資産会計と金融商品会計の比較検討」, 『企業会計』, 第58巻第11号(2006年11月), 28-33頁。
- 黒沢泰, 『不動産の時価評価と減損会計』, 中央経済社, 2002年。
- 増村紀子, 「棚卸資産の日米比較」, 『大阪経大論集』, 第57巻5号(295号), 2007年1月, 219-224頁。
- 松尾絹代, 『ほんとうにわかる棚卸資産会計の実務』, 日本実業出版社, 2008年。
- 日本公認会計士協会, 「販売用不動産の強制評価減の可否の判断に関する監査上の取り扱い」(監査報告委員会報告第69号), 2000年7月6日。
- \_\_\_\_\_, 編, 『決算開示トレンド 有価証券報告書300社の実態分析』, 中央経済社, 2006年。
- 桜井久勝編著, 『国際会計基準(第4版)』, 白桃書房, 2009年。
- 高津知之, 「ASBJ解説 企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」, 『経理情報』, 第1125号(2006年8月20日, 9月1日), 11-15頁。
- 角ヶ谷典幸, 「棚卸資産評価をめぐる諸問題」, 『企業会計』, 第58巻第11号(2006年11月), 34-41頁。
- 山田昭広著, 『アメリカの会計基準 ARB, APB 意見書, FASB 基準書の解説(第5版)』, 中央経済社, 2004年。

行待三輪，「棚卸資産の低価法強制適用における財務諸表上の影響に関する研究（1）」、『経済理論』347号（2009年1月a），97-112頁。

\_\_\_\_\_，「棚卸資産の低価法強制適用における財務諸表上の影響に関する研究（2）」、『経済理論』348号（2009年3月b），103-130頁。

\_\_\_\_\_，「棚卸資産にかかる低価法適用の財務諸表上の影響に関する研究—早期適用採用企業と原価法採用企業の会計行動と特徴—」、『研究年報第13号』（2009年7月c），75-98頁。

\_\_\_\_\_，「棚卸資産の期末評価にかかる企業の財務的特色とその影響—原価法及び低価法併用企業の会計行動と特徴—」、『和歌山大学ワーキングペーパーシリーズ』No.09-06（2009年8月d）。